

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度
(第 45 期) 自 昭和36年10月 1 日
至 昭和37年 3 月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和37年 6 月29日提出

会 社 名 小西六写真工業株式会社
英 訳 名 Konishiroku Photo Industry Co.,
Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 杉 浦 六右衛門 ㊟

本店の所在の場所 東京都中央区日本橋室町 3 の 1

電 話 (241) 4181 (代表)

連絡者 経理課長 森 本 邦 義

もよりの連絡場所 本店に同じ

公認会計士の監査証明

氏 名 片 山 庄 二

監査証明に関する事項

証券取引法第 193 条の 2 に基き、当事業年度の財務諸表について上記公認会計士の監査を受け、別紙添付の通り監査報告書を受領しました。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
小西六写真工業株式会社	東京都中央区日本橋室町 3 丁目 1 番地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 丁目 1 番地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区南伊勢町 1 丁目 3 番地
新 潟 証 券 取 引 所	新潟市上大川前通十番町

有価証券報告書について

- 1 ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によつて有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によつて大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書（有価証券報告書）の内容であります。
- 2 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もつて公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
- 3 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
- 4 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によつて、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによつて表示の比較性が失われないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいへませんので、注意を要します。

- 5 報告書の本文は、第1「会社の概況」、第2「事業の内容と設備の状況」、第3「営業の状況」、第4「経理の状況」、の順序で記載されています。

- 6 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは「財務諸表規則」によつて勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合が多いと思われませんが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期業績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損益項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当つては、脚注事項についても注意を要します。

- 7 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。
- 8 監査報告書は、有価証券報告書の末尾に添付されておりますが、本書においては、読者の便宜を計り、第4「経理の状況」の冒頭に挿入してあります。

第 1 会 社 の 概 要

(1) 会社の設立年月日 昭和11年12月22日

(2) 会 社 の 目 的

(1) 下記各号の物品の製造販売及び輸出入

- イ 写真機械及び附属品並に其の他の光学機械
- ロ 写真感光材料一般
- ハ 印刷に関する機械器具及び材料
- ニ 計量器及び度量衡器
- ホ 工 業 薬 品
- ヘ 電気及び磁気機械器具並びに材料
- ト 合成化学製品

(2) 前項各号に附帯する一切の業務

注 (ニ)は現在行っておりません。

(3) 資 本 の 額

資 本 の 額 1,938,480,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数 64,000,000株 発行済株式総数 38,769,600株

発 行 済 株 式

記名, 無記名の別及び額面, 無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
記名式額面株式	普通株式	38,769,600株	50円	{東京, 大阪, 名古屋, 新潟}	—
計		38,769,600株			

(5) 株 式 の 状 況

平均1人当持株数 2,109株

所有者及び所有数別状況

所 有 者 別

区 分	政府および 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外国人	その他	計
株 主 数	人 —	人 42	人 137	人 82	人 22	人 18,092	人 18,375
所 有 株 式 数 (イ)	株 —	株 18,436,478	株 501,045	株 692,054	株 61,285	株 19,078,738	株 38,769,600
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% —	% 47.55	% 1.29	% 1.79	% 0.16	% 49.21	% 100

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数 (ロ)	人 29	人 20	人 136	人 256	人 8,598
所 有 株 式 数 (ロ)	株 19,365,326	株 1,433,328	株 2,366,662	株 1,574,870	株 11,381,596
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.16	% 0.11	% 0.74	% 1.39	% 46.79
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	% 49.95	% 3.70	% 6.10	% 4.06	% 29.36

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	計
株 主 数 (ロ)	人 3,758	人 1,522	人 4,056	人 18,375
所 有 株 式 数 (ロ)	株 2,139,760	株 400,709	株 107,349	株 38,769,600
株主総数に対する(ロ)の割合	% 20.45	% 8.28	% 22.08	% 100
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	% 5.52	% 1.03	% 0.28	% 100

地域的分布状況

都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合	都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株式数	発行済株式 総数に対する割合
		人	%	株	%			人	%	株	%
北海道		331	1.80	321,566	0.83	京都		590	3.21	468,089	1.21
青森		39	0.21	40,483	0.10	兵庫		858	4.67	787,190	2.03
秋田		58	0.32	114,304	0.29	滋賀		86	0.47	66,293	0.17
岩手		49	0.27	61,400	0.16	奈良		164	0.89	151,087	0.39
宮城		79	0.43	84,487	0.22	三重		221	1.20	292,689	0.75
山形		109	0.59	83,640	0.21	和歌山		184	1.00	149,934	0.39
福島		129	0.70	124,547	0.32	鳥取		56	0.31	40,215	0.10
東京		6,380	34.72	25,908,655	66.83	岡山		269	1.46	209,758	0.54
神奈川		1,426	7.76	1,960,172	5.06	島根		37	0.20	26,651	0.07
埼玉		540	2.94	491,899	1.27	広島		231	1.26	165,004	0.42
千葉		543	2.96	534,240	1.38	山口		223	1.21	281,810	0.73
群馬		217	1.18	333,429	0.86	徳島		92	0.50	70,805	0.18
茨城		235	1.28	199,319	0.51	香川		99	0.54	64,478	0.17
栃木		225	1.22	205,693	0.53	愛媛		124	0.68	100,038	0.26
静岡		479	2.61	425,559	1.10	高知		48	0.26	34,497	0.09
山梨		120	0.65	103,883	0.27	福岡		397	2.16	419,591	1.08
愛知		729	3.97	827,386	2.13	佐賀		75	0.41	59,146	0.15
岐阜		204	1.11	164,452	0.42	長崎		75	0.41	73,089	0.19
新潟		326	1.77	290,973	0.75	大分		39	0.21	26,078	0.07
長野		271	1.48	243,942	0.63	宮崎		42	0.23	54,348	0.14
富山		146	0.79	122,649	0.32	熊本		125	0.68	104,539	0.27
石川		125	0.68	100,842	0.26	鹿児島		59	0.32	41,359	0.11
福井		79	0.43	53,194	0.14	海外		22	0.12	61,285	0.16
大阪		1,420	7.73	2,224,913	5.74	合計		18,375	100.00	38,769,600	100.00

大株主

氏名又は名称	住所	所有株式の額面無額 面の別種類および数	発行済株式総数に 対する所有株式の 割合
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-16	額面普通株式 6,707,289	17.3
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-1-2	" 1,405,341	3.6
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	" 1,251,625	3.2
千代田生命保険相互会社	東京都中央区京橋2-2	" 1,232,268	3.2
杉浦六右衛門		" 1,032,414	2.7
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋通1-1	" 1,022,062	2.6
三井生命保険相互会社	東京都千代田区大手町1-1	" 969,201	2.5
安田火災海上保険株式会社	東京都千代田区大手町1-6	" 806,675	2.1
東邦生命保険相互会社	東京都中央区銀座西3-3-1	" 682,918	1.8
安田生命保険相互会社	東京都新宿区角筈2-74	" 484,600	1.2
計		15,594,393	40.2

備考

【定款規定の新株引受権の内容】 ありません
 【決算期】 3月31日 9月30日
 【定時株主総会】 5月中 11月中
 【株主名簿閉鎖の始期】 4月1日 10月1日
 【基準日】 必要あるとき随時定める
 【株券の種類】 1株券, 10株券, 50株券, 100株券
 500株券, 1,000株券
 【株券に関する手数料】 名義書換 無料 新券交付

1枚につき20円
 【株式名義書換】 取扱所及び代理人 代理人 東京
 都中央区日本橋通1-1 東洋信託銀行株式会社
 取扱所 同所 東洋信託銀行証券代行部
 取次所 東洋信託銀行株式会社全国支店 野村証
 券株式会社本店, 支店および営業所
 【株主に対する特典】 該当事項なし
 【公告掲載新聞名】 日本経済新聞

〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

銘柄		36年10月	11月	12月	37年1月	2月	3月
小西六写真工業株式会社株式	最高	144円	156円	145円	167円	166円	143円
	最低	96	127	107	128	141	130

〔最近3事業年度の配当額〕

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
43期	36年3月	1円25銭	44期	36年9月	1円25銭	45期	37年3月	1円25銭

注 最高、最低株価は東京証券取引所の市場相場によります。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和37年6月29日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面無額面の別、種類及び数
取締役社長	杉浦六右衛門 (明治42年4月16日生)	昭和9年3月慶応義塾大学経済学部卒業 同年4月合資会社小西六本店入社、同11年12月当社常務取締役就任、同16年4月当社取締役社長に就任現在に至る。	額面普通株式 1,058,224株
専務取締役	保坂長次郎 (明治34年6月4日生)	大正15年3月慶応義塾大学経済学部卒業 同年4月合名会社安田保善社入社、以来安田系各社在職、昭和17年11月当社入社 同24年1月当社取締役就任経理部長、同年10月当社総務部長、同29年3月当社常務取締役就任、同30年3月管理本部統轄 同33年10月管理本部廃止により統轄解任 管理部門担当、同35年11月専務取締役に就任、現在に至る。	" 17,660
常務取締役	毛利広雄 (明治33年4月11日生)	大正10年3月東京高等工業学校機械科卒業、同年4月小西六本店工場六桜社入社、昭和18年10月当社取締役就任、同21年9月当社淀橋工場長、同29年3月当社常務取締役就任、同33年10月光学部門担当現在に至る。	" 60,995
常務取締役 (カメラ事業部長)	佐伯英三 (明治34年12月30日生)	大正15年3月東京商科大学卒業、同年3月三十四銀行入行、昭和8年12月合併により三和銀行入行、同25年2月業務部長、同27年2月室町支店長を経て参与、同30年6月三和銀行退職、同年同月日新火災海上保険株式会社取締役就任、同33年同社取締役辞任、同年5月当社取締役就任、同年10月常務取締役就任、経理部門担当現在に至る。	3,309
常務取締役	余語泰三 (明治36年2月4日生)	昭和2年3月東京商科大学卒業、同年4月三菱銀行入行同30年10月札幌支店長、同32年5月本店業務部長、同32年12月参与、同33年5月三菱銀行退職、同年同月当社取締役に就任、同年10月常務取締役就任、営業部門担当現在に至る。	2,206
常務取締役	西村竜介 (明治36年3月6日生)	大正15年3月九州大学工学部卒業、同年4月商工省大阪工業試験所に入所、昭和7年3月合資会社小西六本店工場六桜社に入社、同21年7月当社化学研究所長、同23年10月当社取締役就任、同29年3月当社常務取締役就任、同30年3月管理本部統轄、同32年3月日野工場長、同33年5月常務取締役に辞任し、取締役となる。同年10月日野工場長解任、化学部門担当、同35年1月開発部長、同年11月常務取締役に就任、同36年1月開発部長解任現在に至る。	19,426

役名及び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面無額面 の別、種類及び数
取締役 (経理部長)	堀 啓 三 (明治40年8月28日生) [住所隠蔽]	昭和7年3月東京大学経済学部卒業、同年4月合資会社小西六本店入社、同24年1月当社取締役就任、同年3月当社営業部長、同30年3月販売部長、同32年3月販売本部業務部長兼管理本部調査役、同33年5月販売本部長となり現在に至る。	額面普通株式 13,906
取締役 (感材業務 部長)	利 根 忠 義 (明治37年11月3日生) [住所隠蔽]	昭和8年3月東京工業大学応用化学科卒業、同年4月合資会社小西六本店工場六桜社入社、同21年3月日野工場長、同24年1月当社取締役就任、同32年3月管理本部調査役、同33年5月取締役辞任、同年10月管理本部廃止により調査役辞任、同35年1月化学業務部長、同年4月化学研究所長を兼任、同年11月取締役に就任、同36年1月化学研究所長解任、現在に至る。	" 21,012
取締役 (淀橋工場 次 長)	松 田 保 久 (明治41年9月10日生) [住所隠蔽]	昭和5年3月東京高等工芸学校精密機械科卒業、同年4月合資会社小西六本店工場六桜社入社、同19年7月淀橋工場光学管理部長、同20年10月同工場技術部長、同23年7月同工場研究部長、同33年8月光学研究部長、同35年4月光学研究所長、同36年11月取締役に就任、現在に至る。	" 4,937
取締役 (淀橋工場 長)	小 林 健 (明治40年8月28日生) [住所隠蔽]	昭和5年3月青山学院高等部商科卒業、同年6月合資会社小西六本店入社、同25年4月化学部長、同30年3月同社日野工場次長兼総務部長、同31年8月総務部長、同33年8月管理部長、同34年1月経理部長、同35年4月淀橋工場長、同36年11月取締役に就任、現在に至る。	—
取締役 (人事部長)	田 中 幸 久 (明治43年3月8日生) [住所隠蔽]	昭和7年3月慶応義塾大学経済学部卒業、同9年4月合資会社小西六本店入社、同23年7月淀橋工場総務部長、同27年7月日野工場総務部長、同30年3月本社総務部長、同30年8月人事部長、同36年11月取締役に就任、現在に至る。	額面普通株式 1,050
取締役 (日野工場 長)	尾 作 登 一 (明治42年8月13日生) [住所隠蔽]	昭和6年3月東京写真専門学校卒業、同年4月合資会社小西六本店入社、同29年2月日野工場フィルム部長、同33年8月同工場長、同36年11月取締役に就任、現在に至る。	1,986
監査役	内 田 保 蔵 (明治31年9月1日生) [住所隠蔽]	大正2年4月小西六本店入社、昭和12年3月当社取締役就任、同24年1月当社常務取締役に就任、同33年5月常務取締役辞任、同33年5月監査役に就任、現在に至る。	" 176,505
監査役	浜 田 成 達 (明治40年3月11日生) [住所隠蔽]	昭和4年3月東京帝国大学理学部卒業、同年4月仁寿生命保険株式会社入社、同15年8月同社退社、同15年9月帝国生命保険株式会社(現、朝日生命保険相互会社)入社、同29年5月同社取締役就任、同34年5月同社常務取締役就任、同36年5月当社監査役就任、現在に至る。	—
計	14名		1,381,216

(7) 従業員の状況

(昭和37年3月31日現在)

要 摘		従 業 員 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
区 分					
事 務 職 員	{ 男 女 計	905	35.7	13.8	44,128
		325	22.9	4.5	16,651
		1,230	32.3	11.3	36,804
現 業 職 員	{ 男 女 計	1,627	31.1	10.7	30,087
		771	20.7	4.4	14,210
		2,398	27.7	8.7	24,210
合 計		3,628	29.3	9.6	28,929

注 平均給与は基準外賃金を含んでおります。

当社従業員の組織する小西六労働組合は合化労連（総評）に加盟しておりますが、労使間には労働協約が締結されており、更に毎月の労使協議会を通じて円満な意志疎通が図られております。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社の事業は、各種写真機及び付属品を製造する光学部門と、レントゲンフィルム、一般用フィルム、天然色フィルム映画用フィルムおよび特殊フィルムの各種フィルム並びに印画紙、乾板等の写真感光材料、各種写真薬品の製造を営む化学部門とよりなり、その製品は広く写真工業全般に亘っている。写真感光材料および写真薬品等は、いづれも製品の性質上原料の良否が品質を左右する決定的な要素となるので、当社はつとに各種製品の一貫生産体制を確立し、フィルムベース、感光色素、硝酸銀等は、全て自家生産により、常に品質の改善と、製品精度の向上に努力しております。

部門別の事業内容及び百分比（36.10～37.3の生産額による）は次の通りであります。

なお、日野工場ではフィルム、写真薬品、小田原工場では印画紙、小山工場では乾板、淀橋工場では写真機、光学雑品をそれぞれ生産しております。

部 門 別	製品区分	種 類 区 分	品 名	生産額	総生産金額に 対する割合
化学部門	フィルム	一般用	コニパン S, コニパン SS, コニパン SSS, さくらカラーリバーサル, さくらカラーネガタイプ, さくら赤外フィルム	千円 2,445,034	% 52
		Xレイ用	さくら医療用Xレイフィルム（直接用, 間接用）工業用Xレイフィルム		
		映画用	さくらネガフィルム(35m/m・16m/m) さくらポジフィルム(35m/m・16m/m) コニパンリバーサルフィルム(16m/m・8m/m) さくらカラーポジフィルム(35m/m) さくらカラーリバーサルフィルム(16m/m・8m/m)		
		特殊用	コニマイクロフィルム, プロセスフィルム, コニスフィルム, さくらカットフィルム, さくらパツクフィルム		
	印 画 紙	一般用	日の出, こはく, 真珠, 吉野各印画紙, さくら天然色印画紙	603,882	13
		特殊用	航空用印画紙 複写用印画紙(コニコピー E・EH・C) 写真植字用印画紙(コニス T, 植字プロマイド) フォトマートン印画紙		
	乾 板	一般用	さくら SG 乾板, さくら赤外乾板, さくらパン F 乾板	65,824	1
		特殊用	コニス乾板, さくらプロセス乾板, さくら三色分解乾板, モノポール乾板, さくらプロクローム乾板		
	写真薬品	単 薬	さくら亜硫酸ソーダ, さくらハイドロキノン, さくらモノパトール, フェニトール, コニグレイン	159,540	3
		調 合 薬	コニドールファイン, コニドールスーパー, コニドール DP, コニトーン, コニフィックス, コニドール X, コニドールリソ, さくらフィルムセメント, コニダックス		
光学部門	化 学 部 門 計			3,274,280	69
	写 真 機		コニカ S, コニカ FS, コニカズーム 8, コニカスナップ, コニカ J, コニカ L	1,160,349	24
	その他の光学雑品		レンズ及びカメラ付属品	313,700	7
光 学 部 門 計				1,474,049	31
合 計				4,748,329	100

注 金額は物品税抜製造者販売価格であります。

(2) 設備の状況

当社の設備は下記の通りであります。

事業場別	土地	建物	主要機械設備概要
淀橋	坪 9,773 (内借用 1,622)	坪 9,710 (鉄筋 6,280)	工作機械 旋盤 147 ボール盤 111 フライス盤 72 その他 110 産業機械 レンズ研磨機 50 プレス機 43 鍍金装置 57 その他 174 440台 324台
日野	53,081 (内借用 516)	16,001 (内鉄筋 8,410)	製膜装置 8基 塗布乾燥装置 3基 温湿度空気調整装置 27系統
小田原	8,764 (内借用 1,576)	2,836 (内鉄筋 1,634)	印画紙塗布乾燥装置 1系統 温湿度空気調整装置 1系統
小山	5,729 (内借用 1,196)	1,186	乾板塗布乾燥装置 1系統 温湿度空気調整装置 1系統
本社及び営業所	4,338 (内借用 1,935)	4,228 (内借用 908 鉄筋 1,619 貸与 90)	
合計	81,685 (内借用 6,845)	33,961 (内借用 908 鉄筋 17,943 貸与 90)	

- 備考 1 設備の帳簿価額は、昭和37年3月31日現在における建設仮勘定を除く有形固定資産及び無形
 2 本社、営業所の建物の内賃貸分は本社別館であつて賃貸先は株式会社六和であります。

設備の新設拡充若しくは改修又はそれらの計画

当社は化学部門の生産設備の合理化、整備拡充工事を計画、実施中であり、その工事の概要は次の通りであります。

尚工事の概要は次の通りである。

工事名	予算金額	資金調達方法	37.3既支払額	着手年月	完成予定月日
フィルム生産合理化設備 乳剤・断裁・包装設備	千円 1,482,659	借入金及び 自己資金	千円 316,600	37. 1	38. 9
フィルム現像設備	201,496		31,416	36.10	38. 9
光学合理化設備工業用地	148,410		33,322	37. 3	37. 7
印画紙ロール設備	53,000		5,215	36.11	38. 9
大和田寮建設	90,000		44,478	36. 7	37. 9
計	1,975,565		431,031		

休止中の設備	帳簿価額	従業員数	製 品 名	月 産 能 力
—	千円 438,825	人 1,045	写 真 機 同 付 属 品	15,000 ヶ
—	1,143,980	1,704	フィルム 一般用フィルムXレイ用フィルム 映画用フィルム特殊用フィルム 写真薬品	230,000m ²
—	181,909	318	印 画 紙	380,000m ²
—	13,834	56	乾 板	25,000kd
	244,578	505	本 社 事 務 事 業 場 統 轄 製 品 販 売	—
	2,023,126	3,628		

固定資産の簿価であります。

第3 営業の状況

(1) 生産能力

当社の主要製品生産能力は、次の通りであります。
生産能力（月産）の推移

製 品 区 分	単 位	36 年 3 月	36 年 9 月	37 年 3 月
フ イ ル ム 生 地	m	300,000	320,000	320,000
フ イ ル ム	m ²	220,000	230,000	230,000
印 画 紙	m ²	350,000	380,000	380,000
乾 板	kd	25,000	25,000	25,000
写 真 薬 品	個	150,000	170,000	170,000
写 真 機	個	10,000	15,000	15,000

注 1 生産能力はすべて基準稼働日数を1カ月25日として算出しています。

2 写真機はコニカSⅡ HN 2.0 写真薬品はコニドールX 2Ⅰ用にそれぞれ換算した生産能力であります。

(2) 生産実績

前事業年度及び当該事業年度の生産実績は、次の通りであります。

(単位 千円)

年 月	摘 要	フ イ ル ム	印画紙	乾 板	写 真 薬 品	化 学 雑 品	カ メ ラ	光 学 雑 品	合 計
		m ²	m ²	kd	ヶ		台		
36. 4	数 量	1,308,938	1,434,314	144,885	1,152,450	—	66,391	—	—
36. 9	金 額	2,209,781	454,265	76,618	164,800	38,601	883,669	184,182	4,011,916
	稼 働 率	%	%	%	%	%	%	%	%
36. 4~	稼 働 率	95	63	97	112	—	73	—	—
36. 9	数 量	218,156	239,052	24,147	192,075	—	11,065	—	—
36. 月 平 均	金 額	368,297	75,711	12,770	27,466	6,433	147,278	30,697	68,652
	数 量	m ²	m ²	kd	ヶ		台		
36. 10	数 量	1,338,047	1,880,428	125,384	1,115,664	—	87,179	—	—
36. 10	金 額	2,377,891	603,882	65,824	159,540	67,143	1,160,349	313,700	4,743,329
37. 3	稼 働 率	%	%	%	%	%	%	%	%
37. 3	稼 働 率	97	82	83	109	—	96	—	—
36. 10~	数 量	m ²	m ²	kd	ヶ		台		
37. 3	数 量	223,007	313,404	20,897	185,944	—	14,529	—	—
37. 月 平 均	金 額	396,316	100,647	10,971	26,590	11,190	193,391	52,283	791,388

注 1 金額は、物品税抜製造者販売価格であります。

2 写真機数量は、コニカSⅡ HN 2.0（ケースなし）に換算しました。

3 光学雑品及び化学雑品は品種不同につき数量は省略しました。

4 写真薬品数量は、さくらXレイフィルム強力現像液コニドールX 2Ⅰ用に換算した。

原料資材の状況

当期中における主要原材料の入手消費状況及び購入価格の推移は次の通りであります。

主要原材料の入手、消費状況

原材料名	摘 要	単 位	36. 9 末在庫	36. 10~37. 3		37. 3 末在庫
				入 手	消 費	
ト リ ア セ テ ー ト		kg	96,272	261,345	262,722	94,895
ア ル コ ー ル		l	24,275	172,144	166,287	30,132
ア セ ト ン		"	4,224	35,234	34,353	5,105
ゼ ラ チ ン		kg	124,123	74,806	78,028	120,901
バ ラ イ タ 紙		m ²	529,544	2,217,722	2,144,175	603,091
乾 板 硝 子		c/s	958	3,277	3,178	1,057
銅 合 金		kg	15,082	75,042	69,902	20,222
重 油		kl	425	5,965	6,064	326
電 力		kWH	—	7,156,210	7,156,210	—

主要原材料購入価格の推移

原 材 料 名						単位	36. 9	37. 3
ト	リ	ア	セ	テ	ー	ト	kg	円
ア		ル	コ	ー	ル	ン	l	円
ア		セ		ト	ン		"	
ゼ		ラ		チ	ン		kg	
バ			イ	タ	紙		m ²	
乾		板		硝	子		c/s	
銅			合		金		kg	
重					油		kl	
							(C重油)	7,200

注 重油の価格の値下りは、C重油を購入いたしました。

(3) 受注状況と今後の生産計画

a 受 注 状 況

当社は製品の性質上受注生産を行っておりません。

b 今後の生産計画

(単位 千円)

年 月	摘 要	フィルム	印 画 紙	乾 板	写 真 品	化 学 品	写真機	光 学 品	計
		m ²	m ²	kd	ケ		ケ		
37. 4	数 量	212,000	370,000	17,400	178,300	—	15,380	—	—
	金 額	414,500	127,900	9,100	25,500	12,000	204,800	42,800	836,600
5	数 量	205,100	372,000	18,000	192,300	—	16,260	—	—
	金 額	401,500	122,000	9,400	27,500	13,100	216,500	47,800	837,800
6	数 量	227,000	375,000	19,500	181,800	—	18,600	—	—
	金 額	448,300	131,000	10,300	26,000	18,000	247,600	46,700	927,900
7	数 量	215,000	342,000	20,000	188,800	—	19,910	—	—
	金 額	420,400	114,600	10,300	27,000	22,000	264,900	46,800	906,000
8	数 量	230,700	323,000	20,400	192,300	—	19,890	—	—
	金 額	459,800	117,400	10,700	27,500	19,000	264,800	48,900	948,100
9	数 量	222,000	315,000	18,000	178,300	—	19,540	—	—
	金 額	453,000	115,000	9,500	25,500	18,000	260,200	55,900	937,100
37.4~	数 量	1,311,800	2,097,000	113,300	1,111,800	—	109,580	—	—
37.9	金 額	2,597,500	727,900	59,300	159,000	102,100	1,458,800	288,900	5,393,500

- 備 考
- 1 金額は物品税抜製造者販売価格によります。
 - 2 写真機の数量はコニカ S II (HN2.0) に換算しました。
 - 3 光学雑品及び化学雑品は品種不同につき数量は省略しました。
 - 4 写真薬品の数量はコニドール X 2 l 用に換算しました。
 - 5 印画紙は設備合理化による増産予定であります。

(4) 販 売 実 績

前事業年度及び当該事業年度の販売実績は次の通りであります。

(単位 千円)

年 月	摘 要	フィルム	印 画 紙	乾 板	写 真 薬 品	化 学 雑 品	カ メ ラ	光 学 雑 品	仕 入 品	合 計
		m ²	m ²	kd	ケ		ケ			
36.4~	数 量	1,480,228	1,554,489	124,125	1,136,741	—	59,838	—	—	—
36.9	金 額	2,590,400	536,299	71,496	162,554	24,860	1,013,963	138,447	121,671	4,659,690
36.4~	数 量	246,704	259,081	20,687	189,456	—	9,973	—	—	—
36.9	金 額	431,734	89,384	11,916	27,093	4,143	168,993	23,074	20,278	776,615
月 平 均										
36.10~	数 量	1,510,560	1,796,053	182,902	1,029,720	—	87,911	—	—	—
37.3	金 額	2,643,483	619,953	95,109	147,250	28,457	1,170,091	176,337	191,701	5,072,331
36.10~	数 量	251,743	299,342	30,483	171,620	—	14,651	—	—	—
37.3	金 額	440,581	103,325	15,851	24,571	4,742	195,015	29,389	31,950	845,396
月 平 均										

- 注 1 販売金額は、輸出免税品及び非課税品以外は物品税込であります。
- 2 写真機数量、コニカ S II HN 2.0 (ケースなし) に換算しました。
- 3 写真薬品数量は、コニドール X 2 l 用に換算した。

主要製品販売価格の推移

製	品	名	単 位	36. 9	37. 3
				円	円
一 般 用	フ イ ル ム	(コニパン S S 35%)	20枚撮 1 本	109	109
	"	(コニカラーネガタイプ 35%)	12枚撮 1 本	290	290
	"	(" リバーサル 35%)	20枚撮 1 本	550	550
	"	(さくらカラーリバーサル 8%)	1 缶	1,055	1,055
X レ イ フ イ ル ム		(さくら X レイフィルム 医療)	四切 2 打入	3,100	3,100
印 画		紙 (吉 野 F S)	カビネ 1 打入	116	116
	"	(")	" 250入	1,900	1,900
乾 板		(S G)	" 1 打入	630	630
写 真 機		(コニカ S II H N 2.0)	1 台	16,945	16,945
	"	(コニカ F S 2.0)	1 台	30,180	30,180
	"	(コ ニ カ L)	1 台	8,500	8,500
撮 影 機	8%	(コ ニ カ ズ ー ム II)	1 台	31,530	31,530

注 価格はいずれも物品税込製造者販売価格であります。

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

事業年度 (昭和36年10月1日から)
第 45 期 (昭和37年3月31日まで)

小西六写真工業株式会社

取締役社長 杉 浦 六右衛門殿

作 成 日	昭和37年6月20日
事 務 所 々 在 地	東京都千代田区神田佐久間町1丁目11番地 佐久間ビル内
事 務 所 名	公認会計士 片 山 庄 二 事 務 所
公 認 会 計 士	片 山 庄 二®
電 話	東 京 (251) 1 2 4 4 番

- 1 私は証券取引法第百九十三条の二に基く財務書類の監査証明を行うため、小西六写真工業株式会社の第45期事業年度（昭和36年10月1日から昭和37年3月31日まで）に係る有価証券報告書に記載されている財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書およびこれらの附属明細表について監査を実施した。この監査は一般に公正妥当と認められた監査基準に準拠して行われ、正規の監査手続ならびにその時の事情に鑑み私が必要と認めた監査手続を、すべて採用している。
- 2 監査の結果、私の意見によれば、小西六写真工業株式会社の採用する会計処理の原則および手続は一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認めた。

よつて、私は上記の財務諸表は小西六写真工業株式会社の昭和37年3月31日現在の財政状態および同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

(付記) 剰余金計算書において過年度分試験研究費の償却が前期に比し21,447千円増加しているのは過年度配分額の償却洩れを当期に償却されたものであり、また、価格変動準備金の戻入と繰入との差引において22,000千円積増となつているが、これは棚卸資産の増加に伴うものであつて税法の繰入限度以内の金額であり、両者ともそれぞれ理由があるものと認められる。

3 会社と私との利害関係

小西六写真工業株式会社と私との利害関係はない。

上記の通り報告いたします。

(單位 千円)

— 232 —

負債手形 5 債 ※

科 目	昭和36年9月30日現在	昭和37年3月31日現在
1 一般取引先支払手形	1,148,317	1,456,754
2 関係会社支払手形	33,078	67,963
2 買掛		1,524,717
1 一般取引先買掛金	384,802	518,834
2 関係会社買掛金	7,353	16,115
3 短期借入金(一部担保付)	392,155	534,949
4 社債(1年以内償還分)	1,094,524	1,127,947
5 未払税金	38,400	46,400
6 未払物品税	331,990	298,812
7 未払費用	4,044	16,203
8 前受り	23,877	16,587
9 従業員預り金	7,375	6,334
10 特別勘定	11,043	10,760
11 準備金	164,703	221,127
12 当座預金	60,000	12,302
13 流動負債	21,606	82,000
14 流動負債	7,022	—
II 固定負債	3,338,134 (41.5)	4,226,219 (45.6)
1 社債	521,600	496,400
2 長期借入金(担保付)	538,005	786,415
3 退職給付引当金	116,466	144,186
4 固定負債	122,607	172,603
合計	1,298,678 (16.2)	1,599,604 (17.3)
	4,636,812 57.7	5,825,823 62.9
資 産	株	株
I 資 産	1,891,125 (23.5)	1,938,480 (20.9)
(授) 本株	(64,000,000)	(64,000,000)
(発) 株式	(37,822,500)	(38,769,600)
(未) 株式	(26,177,500)	(25,230,400)
II 資 産	4,232	4,352
(1) 資 産	555,294	508,007
(2) 再 立		

資 本 利 益				559,526		(7.0)	512,359		(5.6)
計 金 余 金 合				172,500			179,500		
(1) 利 任	金 余 金 合	金 余 金 合	金 余 金 合						
(2) 退 別	金 余 金 合	金 余 金 合	金 余 金 合	20,000			20,000		
1 1	金 余 金 合	金 余 金 合	金 余 金 合	535,000			560,000		
2 2	金 余 金 合	金 余 金 合	金 余 金 合	70,000			70,000		
3 3	金 余 金 合	金 余 金 合	金 余 金 合	625,000			650,000		
(3) 当期未処分利益剰余金	金 余 金 合	金 余 金 合	金 余 金 合	Δ 33,045			Δ 30,052		
1 繰越剰余金	金 余 金 合	金 余 金 合	金 余 金 合	183,002			186,212		
2 当 益	金 余 金 合	金 余 金 合	金 余 金 合	149,957			156,160		
利 資 負	金 余 金 合	金 余 金 合	金 余 金 合	947,457		(11.8)	985,660		(10.6)
資 負	金 余 金 合	金 余 金 合	金 余 金 合	3,398,108		42.3	3,436,499		(37.1)
負 債	金 余 金 合	金 余 金 合	金 余 金 合	8,034,920		100.0	9,262,322		100.0
計 計	金 余 金 合	金 余 金 合	金 余 金 合	37. 3. 31					

※1 この内80,000千円は短期借入金80,000千円の担保に供しております。
※2 この外受取手形割引高1,891,224千円であります。
※3 この内60,939千円は長期借入金50,000千円の担保に供しております。
※4 この内416,847千円（本社、営業所及び各工場の建物構築物、機械装置、土地）は昭和28年10月1日に企業資本充実のため資産再評価等の特別措置法による法定限度の89%の再評価（第3次）を行っております。
※4 日野工場外2工場財団967,833千円（建物、構築物、機械装置、土地）は社債560,000千円、短期借入金30,000千円、長期借入金120,000千円の担保として東京法務局新宿出張所に抵当権を設定しております。
※4 淀橋工場財団419,026千円（建物、構築物、機械装置、土地）は長期借入金222,500千円、短期借入金292,500千円の担保として東京法務局新宿出張所に抵当権を設定しております。
※5 この内130,809千円は設備費の支払手形であります。
宝塚ゼラチン工業株式会社、コニフオートコレーションの銀行借入金17,200千円に対して保証を行っております。
※6
※7 土地収用（日野寮厚和寮の土地）による売却差額金であります。

この内80,000千円は短期借入金80,000千円の担保に供しております。
この外受取手形割引高2,015,761千円であります。
この内60,939千円は長期借入金50,000千円の担保に供しております。
この内399,283千円（本社、営業所及び各工場の建物構築物、機械装置、土地）は昭和28年10月1日に企業資本充実のため資産再評価等の特別措置法による法定限度89%の再評価（第3次）を行っております。
日野工場外2工場財団1,044,454千円（建物、構築物、機械装置、土地）は社債542,800千円、短期借入金44,000千円長期借入金98,500千円の担保として東京法務局新宿出張所に抵当権を設定しております。
淀橋工場財団428,835千円（建物、構築物、機械装置、土地）は短期借入金355,400千円、長期借入金426,100千円の担保として東京法務局新宿出張所に抵当権を設定しております。
この内165,448千円は設備費の支払手形であります。
その他の流動負債の内300,890千円は淀橋工場売却予約手付金の一部であります。
宝塚ゼラチン工業株式会社、コニフオートコレーション、サン精機製作所の銀行借入金109,690千円に対して保証を行っております。

(2) 比較損益計算書

(単位 千円)

科	目	自昭和36年4月1日 至昭和36年9月30日	自昭和36年10月1日 至昭和37年3月31日	
				%
I 売	上	4,659,690	5,072,381	
1 総	高			
2 売	上			
II 売	上			
(1) 製	上			
1 期	上			
2 期	上			
3 期	上			
4 期	上			
5 期	上			
(2) 商	上			
1 期	上			
2 期	上			
3 期	上			
(3) 物	上			
1 売	上			
2 売	上			
3 売	上			
4 売	上			
5 売	上			
6 売	上			
7 売	上			
8 売	上			
9 売	上			
10 売	上			
11 売	上			
12 売	上			
13 売	上			
14 売	上			
15 売	上			
III 一	上			
1 役	上			
2 役	上			
3 役	上			
4 役	上			
5 役	上			
6 役	上			
7 役	上			
8 役	上			
9 役	上			
10 役	上			
11 役	上			
12 役	上			
13 役	上			
14 役	上			
15 役	上			

脚注 棚卸方法 帳簿棚卸方法に依る（但し実地棚卸により修正する）

製造原価ならびに一般管理費及販売費に計上されている当期の減価償却費は昭和36年4月大蔵省令の改正により短縮された耐用年数により計算してあります。

計算してあります。

科 目		自昭和36年4月1日 至昭和36年9月30日	構 成 率 比 率	自昭和36年10月1日 至昭和37年3月31日	構 成 率 比 率
I 材 料 費			%		%
1 期首材料棚卸高		497,956		477,912	
2 当期材料仕入高		1,582,222		1,979,024	
3 当期末材料棚卸高		2,080,178		2,456,936	
当期材料費		477,912		500,202	
II 労務費		1,602,266	56.6	1,956,734	58.7
III 経費		706,241	24.9	736,810	22.1
1 福	利	92,594		109,111	
2 電	力	33,837		36,645	
3 ガ	ス, 水	3,804		4,326	
4 減	価	108,472		119,787	
5 修	繕	26,985		22,058	
6 租	税	12,780		12,708	
7 旅	費	4,274		3,863	
8 交	際	2,315		2,191	
9 保	険	5,219		5,533	
10 外	注	194,845		252,304	
11 事	務	5,432		5,720	
12 所	の	32,815		64,539	
当期製造費用		523,372	18.5	638,785	19.2
1 期首仕掛品		2,831,879	100.0	3,332,329	100.0
2 当期末仕掛品		705,049		811,663	
3 試験研究費振替額 ※1		3,536,928		4,143,992	
4 他勘定振替額 ※2		811,663		841,995	
当期製品製造原価		101,765		109,433	
		22,449		23,055	
		2,601,051		3,169,509	

脚 注 1 評価基準 原価法による移動平均法
2 原価計算法 組別工程別総合原価計算
3 棚卸方法 帳簿棚卸の方法による（但し実地棚卸により修正する）
※1 営業外費用にて処理した額である。
※2 自家生産中間品を材料その他に振替えた額である。

(3) 比較剰余金計算書

利 益 剰 余 金 の 部

(単位 千円)

科 目		自昭和36年4月1日 至昭和36年9月30日	自昭和36年10月1日 至昭和37年3月31日
III 未処分利益剰余金			
(1) 前期未処分利益剰余金		147,884	149,957
(2) 前期利益剰余金処分額			
1 利 益 準 備 金		7,000	7,000
2 税 金		57,000	51,000
3 配 当 金		46,125	47,278
4 役 員 賞 与 金		3,500	4,000
5 任 意 積 立 金		—	—
繰越利益剰余金		20,000	25,000
繰越利益剰余金増加高		133,625	134,278
(3) 繰越利益剰余金減少高		14,259	15,679
1 固定資産売却益		487	2,814
2 納税引当金戻入		—	24,479
3 価格変動準備金戻入		—	10,000
(4) 繰越利益剰余金減少高		487	37,293
1 固定資産売却損		3,510	1,288

科 目	自昭和36年4月1日 至昭和36年9月30日	自昭和36年10月1日 至昭和37年3月31日
2 増 資 費 用		
3 過年度分試験研究費償却	25,832	2,430
4 固定資産特別償却	2,502	47,306
5 価格変動準備金繰入	10,000	—
6 諏訪工場移転費用	5,947	47,791
繰越剰余金期末残高	△ 33,045	—
(5) 当期純利益	183,002	186,212
当期末処分利益剰余金	149,957	156,160

資 本 剰 余 金 の 部

I 資 本 準 備 金				
1 前期期末残高	4,232		4,232	
2 当期発生又は処分高	—		—	
3 当期期末残高	4,232	4,232	4,352	4,352
II 再 評 価 積 立 金				
1 前期期末残高	601,454		555,294	
2 当期発生高	—		—	
3 当期処分高	46,160		47,287	
4 当期期末残高	555,294	555,294	508,007	508,007
次期繰越資本剰余金		559,526		512,359

- 注 1 前期利益剰余金処分による繰入額のみであるから、規則七十七条の二により I 利益準備金及び II 任意積立金の記載は省略しました。
- 2 再評価積立金の当期処分は、資本組入 47,280千円、再評価税 7千円であります。

(4) 比較剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	期 別 株主総会承認年月日	昭和36年9月30日	昭和36年3月31日
		昭和36年11月29日	昭和37年5月30日
I 当期末処分利益剰余金			
1 繰越欠損金期末残高		△ 33,045	△ 30,052
2 当期純利益		183,002	186,212
計		149,957	156,160
II 利益剰余金処分額			
1 利益準備金		7,000	8,000
2 税金		51,000	52,000
3 配当金		47,278	48,462
4 役員賞与金		4,000	4,500
5 別途積立金		25,000	25,000
III 次期繰越利益剰余金		134,278	137,962
		15,679	18,198

(5) 付 属 明 細 表

1 有価証券明細表

銘	柄	一 株 の 額	株 数	取得価格	貸借対照 表計上額	摘 要
		円	株	千円	千円	
流動資産有価証券						評価基準
株						取得価格は移動平均法により、貸借対照表計上額は次の基準による。
三 和 銀 行 株 式		50	400,000	20,550	20,550	a 取引所上場株式は決算期日前
三 菱 信 託 銀 行	"	50	192,000	9,600	9,600	1カ月の平均株価以下とする。
三 菱 銀 行	"	50	140,000	6,770	6,770	b その他の株式
富 士 銀 行	"	50	120,000	6,720	6,720	
安 田 信 託 銀 行	"	50	120,000	6,200	6,200	
協 和 銀 行	"	50	120,000	5,910	5,910	
埼 玉 銀 行	"	50	112,500	5,645	5,645	

銘	柄	一株の額 一金	株数	取得価格	貸借対照 表計上額	摘 要
日本相互銀行株式		円 株	千円	千円		
日本興業銀行	"	50	50,000	2,500	2,500	は、その会社の 資産状況を参考 として評価する 株式以外の有 価証券は時価を 参考として評価 する。
第一銀行	"	50	44,000	1,980	1,980	
野村証券	"	50	8,000	360	360	
日興証券	"	50	240,000	12,000	12,000	
大和証券	"	50	160,000	8,000	8,000	
山一証券	"	50	80,000	4,000	4,000	
東映化学工業	"	50	48,000	2,355	2,355	
光村原色版印刷	"	50	100,000	5,000	5,000	
その他の(5 銘柄)	"	50	64,000	3,200	3,200	
合計		50	47,514	2,538	2,538	
			2,046,014	103,328	103,328	

銘	柄	一株の額 一金	株数	取得価格	貸借対照 表計上額	摘 要
投資有価証券 株		円 株	千円	千円		
教育映画配給会社株式		50	105,000	5,250	5,250	
丸三証券	"	50	84,000	4,200	4,200	
群馬銀行	"	500	8,000	3,700	3,700	
ひのまるや	"	500	6,000	3,000	3,000	
東京光音研究所	"	50	60,000	3,000	3,000	
日本光電	"	5,000	600	3,000	3,000	
アジアカラー	"	5,000	4,000	2,000	2,000	
横浜シネマ	"	500	4,000	2,000	2,000	
日本長期信用銀行	"	500	3,900	1,950	1,950	
その他の(26 銘柄)			84,298	10,253	8,904	
小計			359,798	38,353	37,004	
その他の有価証券						
野村証券投資信託受益証券				25,716	25,716	
日興証券	"			12,250	12,250	
大和証券	"			5,676	5,676	
山崎証券	"			100	100	
小計				43,742	43,742	

銘	柄	一株の額 一金	株数	取得価格	貸借対照 表計上額	摘 要
社債・国債及び地方債			株	千円	千円	
安田信託銀行貸付信託受益証券				13,000	13,000	
東洋信託銀行	"			5,000	5,000	
電信電話債券				3,189	3,189	
鉄道債券				70	70	
割引農林債券				2,824	2,824	
小計				24,083	24,083	
合計			359,798	106,178	104,829	

注 前期より上場株式だけを流動資産の有価証券扱とし、その他は投資有価証券扱とすることに改めました。

2 有形固定資産明細表

(単位 円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差 引 期 末 残 高
建 物	1,062,782,367	65,655,127	1,736,170	1,126,701,324	344,671,301	782,030,023
構 築 物	74,986,088	379,334	497,600	74,867,822	25,481,686	49,386,136
機 械 装 置	1,772,999,299	141,713,457	2,526,799	1,912,185,957	1,042,988,302	869,197,655
車 輜 運 搬 具	65,113,111	5,056,000	7,296,710	62,872,401	36,415,785	26,456,616
工 具, 器 具, 備 品	363,307,162	43,070,025	620,375	405,756,812	187,212,336	218,544,476
土 地	64,589,828	4,383,400	1,215,946	67,757,282		67,757,282
建 設 仮 勘 定	392,095,315	461,931,849	245,970,697	608,056,467		608,056,467
合 計	3,795,873,170	722,189,192	259,864,297	4,258,198,065	1,636,769,410	2,621,428,655

注 当期の増加額は主として化学部門（フィルム、印画紙）の生産設備合理化、化学研究所の建設及び厚生設備関係であります。

3 無形固定資産明細表

財務諸表規則第100条により省略しました。

4 関係会社有価証券明細表

銘 柄	一株の金額	期 末 残 高			摘 要
		株 数	取 得 価 額	貸借対照 表計上額	
	円	株	円	円	
株 式					
宝塚ゼラチン工業株式会社株	50	1,400,000	69,988,000	69,988,000	当期は増減がないので前期繰越高当期増加額当期減少額の記載をそれぞれ省略しました。
桜光業株式会社 "	50	12,300	615,000	615,000	
株式会社六和 "	50	159,600	7,980,000	7,980,000	
コニフオートコーポレーション "	36,000	300	10,800,000	10,800,000	
六桜商事株式会社 "	500	1,000	500,000	500,000	
弥生X線工業株式会社 "	50	60,000	3,000,000	3,000,000	
大成光機株式会社 "	100	90,000	19,350,000	19,350,000	
株式会社北映現像所 "	500	5,000	2,500,000	2,500,000	
株式会社福岡現像所 "	500	4,000	2,000,000	2,000,000	
計		1,732,200	116,733,000	116,733,000	

注 1 評価基準

- 取得価額は移動平均法による。
- 貸借対照表計上額は、その会社の資産状況を参考として評価する。

2 宝塚ゼラチン工業株式会社について

- 発行済株式総数 1,400,000株
- 当社との関係 当社は、宝塚ゼラチン工業株式会社より事業活動に必要な原料（写真用ゼラチン）の供給を受けている。

3 桜光業株式会社について

桜光業株式会社は（旧社名株式会社S・C・P）36年10月1日をもちまして社名変更となりました。

4 コニフオート・コーポレーションについて

- 発行済株式総数 300株
- 当社との関係 当社は、コニフオート・コーポレーションに対して製品輸出を行つている。

5 弥生X線工業株式会社について

- 発行済株式総数 80,000株
- 当社との関係 当社は弥生X線工業株式会社に対して、製品の内Xレイフィルムを販売せしめている。

6 六桜商事株式会社について

- 発行済株式総数 10,000株
- 当社との関係 当社は、六桜商事株式会社に対し、製品の内映画用フィルム、および特殊感材を販売せしめている。

5 関係会社資付金明細表

(単位 円)

区分, 関係会社名	前 繰 越	期 高	当 増 加	期 額	当 減 少	期 額	期末残高	摘 要
長期貸付金								
六桜商事株式会社	55,850,205		—	—	—	—	55,850,205	返済期限定めなし 利率日歩 1 銭 運転資金
桜光業株式会社	1,650,000		500,000		—	—	2,150,000	返済期限 昭和37. 8 利率日歩 2 銭 3 厘 運転資金
大成光機株式会社	4,323,550		2,617,500		—	—	6,941,050	返済期限 昭和38.12 利率日歩 2 銭 7 厘 運転資金
株式会社福岡現像所	880,000		—	780,000	100,000	100,000	返済期限 昭和37. 8 利率日歩 2 銭 6 厘 運転資金	
宝塚ゼラチン工業㈱	30,000,000		37,000,000		—	—	67,000,000	返済期限 昭和46. 5 利率日歩 2 銭 7 厘 運転資金
弥生 X 線工業㈱	29,500,000		—	8,000,000	21,500,000	21,500,000	返済期限 昭和39. 3 利率日歩 1 銭 運転資金	
計	122,203,755		40,117,500	8,780,000		153,541,255		
短期貸付金								
大成光機株式会社	23,500,000		32,000,000	43,000,000	12,500,000	12,500,000	返済期限 昭和37.12 利率日歩 2 銭 3 厘 運転資金	
計	23,500,000		32,000,000	43,000,000	12,500,000	12,500,000		
合 計	145,703,755		72,117,500	51,780,000		166,041,255		

注 桜光業株式会社は(旧社名株式会社S・C・P)36年10月1日をもつて社名変更となり債権は、そのまま継承されました。

6 社債明細表

銘 柄	発 行 年 月 日	発行総額	償 還 額	未 償 還 残 高	発 行 格 格	利 率	担保(種類、目的、及び順位)	償還 期 限	摘 要
第2回ほ号物 上担保付社債	31. 5. 25	千円 130,000	千円 36,400	千円 (10,400) 93,600	円 分 99.00	7.5	工場抵当(オープン エンドモーゲー ジ)東京法務局新 宿出張所登記第3 号工場財団第1順 位	38.5.25	1/3社債 償還資金 及設備資 金
第3回い号 "	32. 2. 25	150,000	36,000	(12,000) 114,000	99.50	7.3	" 東京法務局新宿出 張所登記第3号工 場財団第2順位	39.2.25	設備資 金
第3回ろ号 "	33. 4. 25	70,000	8,400	(5,600) 61,600	97.50	7.5	" "	40.4.24	2/3社債 償還資金
第3回は号 "	34. 1. 26	80,000	6,400	(6,400) 73,600	97.50	7.5	" "	41.1.26	2/3社債 償還資金
第3回に号 "	35. 2. 25	100,000	—	(8,000) 100,000	97.50	7.5	" "	42.2.25	2/3社債 償還資金
第3回ほ号 "	35. 7. 25	100,000	—	(4,000) 100,000	97.50	7.5	" "	42.7.25	2/3社債 償還資金 及借入金 返済
計		630,000	87,200	(46,400) 542,800					

注 未償還残高()は一年以内に償還となるので、流動負債に計上した金額であります。

7 長期借入金明細表

借 入 先	前 繰 越	期 高	当 増 加	当 減 少	当 期 末 残 高	利 率	使 途	担 保	返 済 条 件
三菱信託銀行	千円 (25,000) 25,000	千円 —	千円 25,000	千円 —	千円 0	日歩			
"	50,000	—	—	(14,000) 50,000	2銭6厘	設備 工場財 資金 団抵当	37.12より半年毎に2,000千円宛返済 最終8,000千円返済, 完済40.12		
"	(30,000) 100,000	—	15,000	(30,000) 85,000	"	"	37.6より毎年6.12月15,000千円 返済, 最終10,000千円返済, 完済 39.12		

借入先	前	当	当	当	摘				要
	期	期	期	期	利率	使途	担保	返	条
	繰	増	減	末				済	件
	越	加	少	残					
	高	額	額	高					
	千円	千円	千円	千円	日歩				
三菱信託銀行	(7,000)	—	—	(14,000)	2銭6厘	設備	証券担	37.7より毎年1.7月7,000千円宛返	
"	50,000			50,000	"	資金	保	済, 最終 8,000千円返済, 完済 40.7	
"		50,000		50,000	"	"	不動産	38.12より毎年6.12月 15,000千円宛	
"					"	"	抵当	返済	
計	(62,000)	80,000	40,000	(58,000)	"	"	"	最終41.12	
安田信託銀行	225,000			265,000					
"	(15,000)		7,500	(15,000)	"	工場財	37.4より半年毎に7,500千円宛返済		
"	50,000			42,500	"	団抵当	最終5,000千円返済, 完済39.11		
"	(7,500)			(15,000)	"	"	"	37.4より半年毎に7,500千円宛返済	
"	50,000			50,000	"	"	"	最終 5,000 千円返済, 完済 40.5	
"	30,000			30,000	"	"	"	38.2より半年毎に 4,500千円宛返	
"					"	"	"	済最終 3,000 千円返済, 完済 41.2	
計	— 10,000			10,000	"	"	"	39.3第1回	
日本信託銀行	(22,500)	10,000	7,500	(30,000)				6カ月毎に 7,500千円宛返済最終	
東洋信託銀行	130,000			132,500				42.3完済	
千代田生命	(8,000)			(4,000)	2銭7厘	運転	"	37.2より半年毎に 74,000千円宛返	
"	(30,000)		7,500	(30,000)	2銭6厘	資金	"	済完済 37.8	
"	100,000			92,500	"	設備	"	37.3より3ヶ月毎に 7,500千円宛	
"	(48,000)		24,000	(48,000)	"	資金	"	返済, 最終10,000千円返済完済40.3	
"	92,000			68,000	"	"	"	37.4より毎月4,000千円宛返済38.8	
"	(9,000)			(3,600)	2銭7厘	"	"	完済	
"	20,000			20,000	"	"	"	37.12より2ヶ月毎に 1,800千円宛	
"	— 30,000			(4,800)	"	"	"	返済, 最終20千円返済, 完済 39.10	
計	30,000			30,000	"	"	"	37.12より2カ月毎に 2,400千円宛	
朝日生命	(57,000)	30,000	24,000	(56,400)				返済最終1,200千円返済完済	
"	112,000			118,000					
"	(64,000)			(40,000)	2銭6厘	"	"	37.6より毎月 4,000千円宛返済,	
"	100,000			100,000	"	"	"	完済 39.6	
"	— 25,000			(5,000)	2銭7厘	"	"	37.12より2カ月毎に 2,500千円宛	
"				25,000	"	"	"	返済, 済完39.10	
計	— 25,000			(5,000)	"	"	"	37.12より2カ月毎に 2,500千円宛	
日本生命	25,000			25,000	"	"	"	返済, 完済39.10	
第百生命	(64,000)	50,000		(50,000)					
"	100,000			150,000					
"		30,000		(5,000)	"	"	"	37.12より2カ月毎に 2,500千円宛	
計				30,000	"	"	"	返済, 完済39.10	
東邦生命	(24,000)		12,000	(24,000)	"	"	"	37.12より毎月2,000千円宛返済,	
第一生命	48,000			36,000	"	"	"	完済 38.9	
三井生命	30,000			(5,000)	"	"	"	37.12より2ヶ月毎に 2,500千円宛	
安田生命				30,000	"	"	"	返済, 完済 39.10	
明治生命	(24,000)		12,000	(29,000)					
住宅金融公庫	78,000			66,000					
"	— 30,000			(5,000)	"	"	"	37.12より2カ月毎に 2,500千円宛	
"	— 30,000			30,000	"	"	"	返済 完済39.10	
"	— 30,000			(5,000)	"	"	"	"	
"	— 30,000			30,000	"	"	"	"	
"	— 30,000			(5,000)	"	"	"	"	
"	— 30,000			30,000	"	"	"	"	
"	— 30,000			(5,000)	"	"	"	"	
住宅金融公庫	(136)		67	(140)	6分5厘	住宅	不動産	37.4より毎月元利均等割賦償還,	
"	12,187			12,120	7分1厘	資金	抵当	完済66.9	
"	(1,888)		810	(2,158)	"	"	"	37.4より毎月元利均等割賦償還,	
"	42,342			41,532	"	"	"	完済56.4	
"		8,710		(249)	6分5厘	"	"	37.4より3ヶ月毎に元利均等割賦	
計	8,710			8,710	"	"	"	償還, 完済 72.2	
主都不燃建築	(2,024)	8,710	877	(2,547)					
公社	54,529			62,362					
"		9,000		(3,000)	年8分	"	"	37.1より半年毎に 1,500千円宛返済	
合 計	9,000			9,000				済完 40.1	
	(269,524)	367,710	95,877	(292,947)					
	807,529			1,079,362					

注 前期繰越高及び当期末残高 () 内は一年以内に償還となるので流動負債に計上した金額であります。

8 関係会社借入金明細表 該当事項なし

9 資本金明細表

銘 柄	発行数	券面額又は一株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘 要
既発行株式	株	円	円	東京, 大阪, 名古屋, 新潟	関係会社による株式の保有はない
額 面 式 小西六写真工業株式会社株式	38,769,600		50 1,938,480,000		
計	38,769,600		1,938,480,000		
無 額 面 式					

株式発行のない資本の額

資 本 の 額 1,938,480,000円

準備金の	資本組入額	摘 要
資本組入	438,405,000	昭和32年1月10日再評価積立金資本組入 300,000千円
		昭和35年10月1日 " 45,000千円
		昭和36年4月1日 " 46,125千円
		昭和36年10月1日 " 47,280千円

注 36年10月1日発行済株式総数の端株調整のため公募75千円, 再評価積立金 48,462千円を資本に組入れ, 資本金1,986,942千円となります。

10 減価償却費明細表

(単位 円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却方法	償却範囲額に対する過不足額
					%		当期分 計
有 形 固 定 資 産							
建 築 物	1,126,701,324	23,313,675	344,671,301	782,030,023	30.6	定率法	— —
機 械 装 置	74,867,822	2,072,478	25,481,686	49,386,136	34.0	"	— —
車 輦 運 搬 具	1,912,185,957	85,578,641	1,042,988,302	869,197,655	54.5	"	— —
工 具, 器 具, 備 品	62,872,401	5,029,564	36,415,785	26,456,616	57.9	"	— —
計	405,756,812	27,613,347	187,212,336	218,544,476	46.1	"	— —
無 形 固 定 資 産							
特 許 権	3,582,384,316	143,607,705	1,636,769,410	1,945,614,906			
実 用 新 案 権	2,024,015	204,143	339,072	1,684,943	16.8	定額法	— —
電 気, 瓦 斯, 水 道 供 給 施 設 利 用 権	1,290,000	109,714	406,714	883,286	31.5	"	— —
電 話 施 設 利 用 権	7,339,003	247,025	3,412,965	3,926,038	46.5	"	— —
計	3,304,073		44,125	3,259,948			
繰 延 勘 定 用 費	13,957,091	560,882	4,202,876	9,954,215			
前 払 費 用	143,384,660	22,946,836	75,437,709	67,946,951	52.5	定額法	— —
社 債 発 行 差 金	10,800,000	806,820	5,461,329	5,338,671	50.5	"	— —
試 験 研 究 費	367,881,817	156,921,318	334,858,745	33,023,072	91.0	"	— —
計	522,066,477	180,674,974	415,757,783	106,308,694			
合 計	4,118,407,884	324,843,561	2,056,730,069	2,061,677,815			

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

前掲昭和37年3月31日現在の貸借対照表及び昭和36年10月1日より, 昭和37年3月31日に至る損益計算書につき, その主なる内容を次に説明いたします。

(1) 貸借対照表項目

流 動 資 産

1 現金及び預金

(単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
現 金	7,717	定 期 預 金	712,373
座 金	68,428	振 替 預 金	533
通 金	45,669		
知 金	333,497	計	1,168,217
預 金			
預 金			

2 受取手形

受取手形 524,513千円の相手先の業種別金額及び期日別内訳は次の通りであります。

業種別内訳

(単位 千円)

摘要	金額	摘要	金額
写真材料業者 輸出	52,184	その他	3,329
	—	計	524,513

期日別内訳

(単位 千円)

摘要	金額	摘要	金額
37年4月期日	47,104	37年8月期日	189,021
" 5月 "	29,094	" 9月 "	93,370
" 6月 "	81,820		
" 7月 "	84,104	計	524,513

3 売掛金

売掛金期末残高は1,515,615千円、その回収率は、次表の通りで、順調に回収されており著しく滞留しているものではありません。

業種別内訳

(単位 千円)

摘要	金額	摘要	金額
写真材料業者 輸出	1,413,550	その他	65,945
	36,120	計	1,515,615

回収率

(単位 千円)

摘要	金額	摘要	金額
期首残高	1,133,078	期末残高	1,515,615
期中発生	5,069,281		
期中回収	4,686,744	回収率	75.5%

4 製品

(単位 千円)

摘要	金額	備考
写真感光材料	359,253	フィルム、印画紙、乾板
写真薬品	36,918	
光学製品	717,795	カメラ、光学雑品
その他の計	53,378	仕入品、化学雑品
	1,167,344	

5 原材料、仕掛品及び貯蔵品

(単位 千円)

摘要	原材料	仕掛品	貯蔵品
光学部門	35,228	369,065	45,139
化学部門	401,554	472,930	18,281
計	436,782	841,995	63,420

6 前渡金

前渡金は、外注先に対するものであり、主なる前渡先は、日本コンサント商事株式会社、東京光音研究所であります。

7 前払費用

前払費用 50,019千円の内訳は、未経過利息割引料 36,796千円、未経過保険料 5,972千円、その他 7,251千円であります。

8 その他の流動資産

イ、従業員短期債権

従業員短期債権 7,912千円は従業員に対する短期貸付金等であります。

ロ、未収入金

未収入金 36,816千円は作業屑等の売却未収入金であります。

ハ、立替金

立替金 8,450千円は、株新栄精機製作所その他に対するものであります。

ニ、その他

その他 9,296千円は経費等仮払の未決済勘定であります。

注 関係会社短期貸付金については附属明細表に記載の通りであります。

固定資産

9 建設仮勘定

(単位 千円)

工事区分	金額	備考
フィルム生産合理化設備	366,833	
光学機械設備	48,429	
厚生関係設備	50,741	
その他	142,053	
計	608,056	

10 長期貸付金

長期貸付金 50,505 千円は村山直次郎外 12名に対する貸付で取引関係による長期融資金であります。

11 従業員長期貸付金

従業員長期貸付金 36,916 千円は、従業員に対する住宅資金の貸付であります。

12 退職給与引当特定資産

千代田生命保険外に対する生命保険債権であります。

13 その他の投資

(単位 千円)

摘要	金額	備考
借室保証金及び敷金	10,654	
ゴルフ入会金	5,311	相模原ゴルフ外
その他	1,089	
計	17,054	

14 前払費用

広告宣伝用のネオン看板等に要した費用であります。

15 試験研究費

写真感光材料(フィルム)関係の研究費であります。

流動負債

16 支払手形

支払手形の品種別内訳は次の通りであります。

(単位 千円)

摘要	金額	備考
原包材	564,904	バライタ紙, 銀, 溶剤, 鋼材等
装材	160,901	
貯蔵	57,197	燃料, その他
設置	212,828	
買入部	240,603	
その他	288,284	外注加工費その他
計	1,524,717	

支払手形の期日別内訳は次の通りであります。

(単位 千円)

摘要	金額	摘要	金額
37 年 4 月 期 日	464,439	37 年 7 月 期 日	311,234
" 5 月 "	396,536	" 8 月 "	27,566
" 6 月 "	324,942	計	1,524,717

17 買掛金

買掛金の内訳は、次の通りであります。

(単位 千円)

摘要	金額	備考
原包材	103,764	バライタ紙, 銀, 溶剤等
装材	58,150	
貯蔵	24,541	燃料, その他
買入部	166,128	
その他	182,366	外注加工費, その他
計	534,949	

18 短期借入金

借	入	先	借入金額	借入日	返済日	利 率	使 途	担 保
株	三	和 銀 行	千円 40,000	37. 2. 28	37. 4. 30	日歩1銭7厘	運転資金	預 担
			50,000	"	"	2.2	" 預	し
			70,000	37. 3. 31	37. 5. 31	"	"	"
			70,000	"	"	"	"	"
株	三	計菱 銀 行	230,000					
			40,000	37. 2. 28	37. 4. 30	1.7	運転資金	預 担
			70,000	"	"	2.2	" 預	し
			50,000	37. 3. 31	37. 5. 31	"	"	"
株	三	計菱 銀 行	70,000	"	"	"	"	"
			230,000					
			80,000	37. 3. 31	37. 5. 31	2.2	運転資金	な し
			10,000	"	"	"	"	"
株	群	計馬 銀 行	90,000					
			30,000	37. 2. 7	37. 4. 7	2.2	運転資金	な し
			30,000	37. 4. 7	37. 6. 5	"	"	"
			60,000					
株	常	計陽 銀 行	20,000	37. 3. 10	37. 5. 8	2.3	運転資金	な し
			20,000	"	"	"	"	"
			40,000					
			20,000	37. 2. 9	37. 4. 9	2.2	運転資金	な し
株	富	計士 銀 行	20,000	37. 3. 14	37. 5. 12	"	"	"
			40,000					
			35,000	37. 2. 12	37. 4. 12	2.3	運転資金	な し
			20,000	37. 2. 19	37. 4. 19	2.2	"	"
株	協	和	銀	行				
株	東	海	銀	行				
株	千	葉	銀	行				
株	百	十	四	銀				
株	足	利	銀	行				
株	神	戸	銀	行				
株	日 本	計相 互 銀 行	10,000	37. 3. 8	37. 5. 8	"	"	"
			20,000	37. 1. 24	37. 4. 23	"	"	"
			10,000	37. 3. 8	37. 5. 4	"	"	"
			30,000					
株	三 菱	計信 託 銀 行	10,000	37. 2. 16	37. 4. 16	2.2	運転資金	な し
			20,000	37. 3. 31	37. 5. 31	"	"	"
			30,000					
			14,000	36.12. 28	38. 3. 28	2.6	設備資金	工場財団抵当
株	安 田	計信 託 銀 行	※ 30,000	35.12. 28	38. 3. 28	"	"	"
			※ 14,000	35. 7. 16	38. 1. 15	2.6	"	証 券 担 保
			58,000					
			※ 15,000	34.11. 30 ~34.12.15	38. 1. 30	2.6	設備資金	工場財団抵当
株	日 本	計信 託 銀 行	※ 15,000	"	38. 3. 30	"	"	"
			30,000					
			※ 4,000	32. 9. 10	38. 2. 10	2.7	運転資金	工場財団抵当
			30,000					
株	東 洋	信 託 銀 行	※ 30,000	35. 3. 19	38. 3. 20	2.6	設備資金	"
			※ 48,000	35.9.30 ~35.6.30	38. 3. 7	"	"	"
			※ 3,600	36. 8. 31	38. 3. 30	"	"	"
			※ 4,800	36.10. 31	37.10. 31	"	"	"
株	千 代 田	生命 保 險 相 互 会 社	56,400					
			※ 40,000	36.2.28 ~36.5.9	38. 3. 8	2.6	設備資金	工場財団抵当
			※ 5,000	36.12. 29	38. 3. 29	2.7	"	"
			※ 5,000	36.11. 25	38. 3. 25	"	"	"
株	朝 日	生命 保 險 相 互 会 社	50,000					
			計					

借入金	借入金額	借入日	返済日	利率	使途	担保
日本生命保険相互会社	※ 千円 5,000	36.11.30	38.3.30	日歩2銭7厘	設備資金	工場財団抵当
第百生命保険相互会社	※ 24,000	35.9.30	38.3.30	"	"	"
"	※ 5,000	36.5.9	38.3.8	"	"	"
計	29,000					
東邦生命保険相互会社	※ 5,000	36.12.27	38.3.27	"	設備資金	工場財団抵当
第一生命保険相互会社	※ 5,000	37.1.9	38.3.30	"	"	"
三井生命保険相互会社	※ 5,000	37.1.31	38.3.31	"	"	"
安田生命保険相互会社	※ 5,000	36.12.28	38.3.28	"	"	"
明治生命保険相互会社	※ 5,000	37.1.31	38.3.31	"	"	"
住宅金融公庫	※ 140	31.9.10	38.3.9	6.5	住宅資金	不動産抵当
"	※ 2,158	36.8.31	38.3.30	7.1	"	"
"	※ 249	37.2.20	38.2.15	6.5	"	"
計	2,547					
主都不燃建築公社	※ 3,000	37.1.20	38.2.20	年8分	住宅資金	不動産抵当
合 計	1,127,947					

注 上記残高 1,127,947千円の内※印 292,947 千円は長期借入金の内 1 ケ年以内に返済期限到来分を振替えたものであります。

19 未払金

未払金 16,203千円の内訳は、固定資産購入代金 14,828千円、その他 1,375 千円であります。

20 未払費用

未払費用 16,587 千円の内訳は、販売関係費 4,083 千円、社債利息既経過分 8,474 千円、その他 4,030 千円であります。

21 前受金

前受金はすべて取引先よりの製品代前受であります。

22 預り金

預り金 10,760千円の内訳は、従業員給与に対する源泉所得税、住民税及び失業、健康、厚生年金等であります。

23 従業員預り金

従業員預り金は、貯蓄組合預り金であります。

24 その他の流動負債

その他の流動負債は、期末における一時的仮受金である。

固定負債

25 預り金

特約店よりの預り金であります。

(2) 損益計算書項目

1 その他の営業外収益

営業外収益中、その他 5,781 千円の内訳は、特許権使用料外 1,004 千円、生命保険配当金 1,961 千円、その他 2,816 千円であります。

2 その他の営業外費用

営業外費用中、その他 5,534千円の内訳は、寄付金 1,267 千円、その他 4,267 千円であります。

(3) その他

最近の金繰実績

(単位 千円)

科 目	月 日	36. 10	11	12	37. 1	2	3	計
月 始 繰 越 高	入	996,913	991,448	1,093,577	1,151,920	1,131,500	1,083,920	996,913
収 業 収 入 金 債 他		738,429	761,929	876,657	824,146	758,068	690,500	4,649,729
営 借 社 所 の 計		535,000	565,000	700,000	689,000	575,000	623,710	3,687,710
		—	—	—	—	—	—	—
		25,480	139,594	45,671	44,137	27,748	435,130	717,760
		1,298,909	1,466,523	1,622,328	1,557,283	1,360,816	1,749,340	9,055,199
支 材 料 出 費		264,564	237,464	250,681	298,718	287,500	290,916	1,629,843
材 勞 務 費		129,866	129,113	343,684	136,347	124,009	132,744	995,763
経 仕 入 商 品 費		139,126	216,445	151,736	125,959	115,085	179,426	927,777
仕 入 商 品 費		14,776	19,028	26,473	27,051	34,430	40,608	162,366
設 備 税 金 返 金 債 他		70,523	69,392	85,736	73,852	24,112	122,918	446,533
諸 借 社 所 の 計		104,195	137,744	130,392	91,147	131,032	129,528	724,038
		501,011	458,781	466,011	716,281	585,281	678,511	3,405,876
		2,800	5,200	—	3,200	6,000	—	17,200
		77,513	91,227	109,272	105,148	100,947	90,392	574,499
		1,304,374	1,364,394	1,563,985	1,577,703	1,408,396	1,665,043	8,883,895
月 末 繰 越 高		991,448	1,093,577	1,151,920	1,131,500	1,083,920	1,168,217	1,168,217

注 1 その他収入の主なるものは、作業屑売却益、受取利息、配当金であります。

2 諸税金の主なるものは、物品税であります。

3 その他の支出の主なるものは支払利息割引料等であります。

今後の資金計画

(単位 千円)

科 目	年 月	37. 4	5	6	7	8	9	計
月 始 繰 越 高	入	1,168,000	994,000	949,000	969,000	878,000	894,000	1,168,000
収 業 収 入 金 債 他		778,000	930,000	825,000	872,000	1,040,000	934,000	5,379,000
営 借 社 所 の 計		385,000	410,000	620,000	340,000	355,000	395,000	2,505,000
		—	—	—	—	—	—	—
		34,000	25,000	28,000	60,000	26,000	31,000	204,000
		1,197,000	1,365,000	1,473,000	1,272,000	1,421,000	1,360,000	8,088,000
支 材 料 出 費		327,000	295,000	275,000	284,000	317,000	318,000	1,816,000
材 勞 務 費		144,000	147,000	343,000	168,000	146,000	146,000	1,094,000
経 仕 入 商 品 費		124,000	163,000	120,000	124,000	129,000	126,000	786,000
仕 入 商 品 費		37,000	36,000	35,000	42,000	54,000	38,000	242,000
設 備 税 金 返 金 債 他		142,000	86,000	67,000	175,000	152,000	196,000	818,000
諸 借 社 所 の 計		107,000	118,000	138,000	94,000	80,000	107,000	644,000
		432,000	421,000	384,000	379,000	412,000	429,000	2,457,000
		3,000	5,000	—	3,000	10,000	21,000	42,000
		55,000	139,000	91,000	94,000	105,000	106,000	590,000
		1,371,000	1,410,000	1,453,000	1,363,000	1,405,000	1,487,000	8,489,000
月 末 繰 越 高		994,000	949,000	969,000	878,000	894,000	767,000	767,000